

第一部

パワー・トランジションと国際関係の変容 —理論と歴史の視角から

第一章 国際政治理論の中のパワー・トランジション —日米中関係へのインプリケーション

神谷万丈

はじめに

冷戦終結後の世界では、一時、米国による単極秩序がゆるぎないものになりつつあるとみられた時期があった。しかし、21世紀に入る頃から、新興諸国の台頭がその図式を大きく変動させるかもしれないとの予測が現れ始めた。2001年11月には、ゴールドマン・サックスが「BRICs」という新語を用いたレポートを発表し、向う10年間にBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の世界経済（GDP）に占める割合が増加し、それは特に中国について著しいとみられることや、中国の名目GDPが既にイタリアを上回っていることなどを指摘した¹。同社はまた、2003年10月に発表した向う50年間の世界経済を見通したレポートの中で、同期間中にBRICs諸国が世界経済の中で「著しくより大きな力」となる可能性があり、2039年までにはG6諸国（米国、日本、ドイツ、フランス、イタリア、英国）の経済規模を上回る可能性もあることを予測して、世界の耳目を集めた²。

折しも、米国の優越性は、9・11テロとイラク戦争の戦後処理のもたつきによって動揺を見せ始めていた。そして、2000年代後半に米国発の金融危機が起こり、ギリシアの財政危機を発端とする欧州ソブリン危機がそれに追い打ちをかける中で、これらの危機への米国の対応力に疑問符がつけられ、中国の経済力のめざましい成長を前に、米国は衰退しつつあるのではないかとの議論が盛んに行われるようになった。

中国のGDPは、2010年には既に日本を抜いて世界第2位となったが、最近の予測では、2020年代の後半には米国をも追い抜き、世界一となると見込まれている³。経済学者の試算によれば、この見通しは、2010年代を通じて中国の経済成長率が現在よりも半減して約4%にまで落ち込む可能性や、一人っ子政策の影響で人口が頭打ちになることの影響を考慮に入れても、大きくは変わらないとされる⁴。このことから明らかなように、中国、あるいはインドに代表される新興諸国の台頭は、既に否定のしようのない現実となっている。そして、少なくとも名目GDPに関して、遠からぬ将来に米国が世界一ではなくなる日が来ることも、もはや仮定の話ではなくなっている。

問題は、これらの国々が、米国を上回るパワーを手にして、既存の世界秩序と米国のリ

一ダースに挑戦する可能性があるかどうかである。本稿では、新興国の中でも特に台頭の著しい中国に焦点をあてつつ、国際政治学におけるパワー・トランジション理論の観点から、この点について考察する。

1. パワー・トランジションの展望——国際システムの構造変動の理論的分析

(1) オーガンスキー (1958) のパワー・トランジション論

パワー・トランジション論は、A・F・K・オーガンスキーが、1958年に刊行した著書『世界政治』の中で唱え始めた理論である⁵。オーガンスキーは、産業革命以来、国家間の相対的な力が、工業化によって大きく変動するようになったことに注目した。そして、この変動が、国際秩序に対していかなる影響を与えるのかを理論化しようとした。

オーガンスキーによれば、ある国のパワーの大きさや伸びは、その国が工業化のどの段階にあるのかによって重大な影響を受ける。彼によれば、産業革命後、一国の工業化は、伝統的な経済から、テイク・オフ（工業化の開始）を経て、軽工業、重工業に移り、さらに大衆消費の時代へと移行するという過程を経るが、工業化が軽工業、重工業、大衆消費の段階にあるときには経済が急速に成長するのに対し、大衆消費の時代を過ぎると経済は成熟期に入り、成長は抑制されるという。そして、諸国がこのような発展段階をたどるとすると、先に離陸した国（以下 A）は他を圧する経済力を持つようになり、19世紀の英国のように、一つの国際秩序を主導的に構築するようになる。ところが、この優位は永続的なものではない。なぜなら、Aに次いで離陸した国（以下 B）が、やがて A との格差を縮めてくる。そして、Aの経済は、Bよりも先に成熟期に入り、成長が抑制されるようになると考えられるので、やがて B の経済力は、A に追いつき、追い越す可能性がある。

このパワーの逆転は、国際秩序に何をもたらすのか。オーガンスキーは、新興の大国である B が、それまでの秩序を受け容れるかどうかによって、対照的な二つのシナリオが描かれるという。第 1 のシナリオは、B が、A が形成・維持してきた国際秩序に異を唱えて、新たな秩序の構築を目指す場合であり、この場合には、A と B の間に戦争が起こる危険が大きくなる。このように B が既存秩序に対する挑戦者となった事例の典型は、20世紀初頭から前半に英国（と米国）に対して挑戦したドイツであり、20世紀後半の冷戦も、米国の秩序に対してソ連が挑戦したものと解釈できる。これに対し、第 2 のシナリオとして、B が A の作った秩序に参入し、A とともにその秩序の維持者となる場合も考えられる。その典型的な事例は、19世紀末以降の米国である。米国は、そのパワーを増大させつつ、英国

の形成した自由主義的秩序を否定するのではなくその中に入っていく、英国と協力してその維持者となったのである。オーガンスキーの著書が刊行されて後のことになるが、1960年代末以降の日本やドイツも、米国に追いつきこしなかったもののそれに迫る経済力を得たが、米国の秩序に挑戦しようせず、米国とともにそれを支えた。

問題は、これら2種類のシナリオを分ける要因は何かということである。これについて、『世界政治』の中には明示的な議論はないが、オーガンスキーは、ミシガン大学大学院における講義などにおいては、Bが既存秩序に対する「現状満足国」と「現状変革国」のいずれであるかが鍵であると述べていたという。Bの態度を分けるのは、既存の秩序を自らにとって利益になるものとみているかどうかという点であり、それを決定する要因としては、AとBとの政治体制や価値体系の共通性が重要になる、というのが彼の見方であった⁶。Aの主導により作られた国際秩序は、当然ながらAの掲げる価値や理念を基盤としており、それらは、A自身の政治体制の基盤でもあるからである。

それでは、オーガンスキーのパワー・トランジション論は、中国の台頭に関していかなるインプリケーションを持つであろうか。

中国は、インドとともに、人口が米国よりも圧倒的に多く、国土も相当に広い。これは、戦後経済を中心に米国を追い上げた日本や（西）ドイツにはなかった条件である。したがって、中国が、パワー資源のいくつかの分野で、いずれは米国に迫り、追い越すことは十分に考えられる。経済規模については、遠からぬ将来にそれが実現する見通しであることは既にみた通りである。

それでは、米中間でパワー・トランジションが起こるとした場合、国際秩序については、上述の二つのシナリオのうちのいずれが実現するのでであろうか。ここで留意しなければならないのは、中国は、現時点では米国や日本、欧州などの先進諸国と、自由、民主主義、人権といったポスト・モダン的な価値や理念を必ずしも共有していないということである⁷。したがって、オーガンスキーの議論に従うならば、中国が既存秩序に対する「現状満足国」となり、米中間のパワー・トランジションが第2のシナリオのタイプのものとなるためには、

- ①中国が、今後経済発展とともに、米国をはじめとする先進諸国と共通のポスト・モダン的な価値や理念をどこまで自らのものとして受け容れるか。
- ②そのためには、米国のソフトパワーがどこまで強化され、新興国に対してどこまで発揮されるか。

という 2 点が鍵となるはずである。

だが、現実には、中国が自由主義的な価値を受け入れるのは容易ではないとみられるため、第 2 のシナリオが実現する見通しは高くない。その一方で、中国はこれまで、米国を中心とした、いわゆる「自由で開かれたルール基盤の (liberal, open, rule-based) 国際秩序」の下で目覚ましい成長を遂げてきた。その意味で、中国は既存秩序からの大きな受益者であり、その意識は、中国の指導者や知識人の間にも共有されているとみてよさそうである⁸。彼らが、現在の国際秩序は西側中心であり、西側の価値観に偏したものとなっているという不満を抱いていることは間違いない。国際的なルール作りの場で、発展した国力相応の役割を認められていないとの意識も強い。しかし、現在の秩序の下での自国の発展に関しては、彼らは概して満足しているように見える。この分析が正しいとすれば、中国は、既存秩序に対する現状満足国とは言い切れないが、現状の変革をいかなる犠牲を払ってでも実現したいとは考えていないとみることができよう。それは、かつてのナチス・ドイツやソ連とは、大きく異なった既存秩序への向き合い方である。

このように考えれば、今後、米中間でパワー・トランジションが起こるとしても、その際の米中間の摩擦や対立を、大国間の通常の競争関係に近いレベルにとどめることは可能かもしれない。

(2) モデルスキーの長波理論

パワー・トランジションに関する国際政治理論としては、もう一つ、近代以降の世界では、国際秩序の構築と維持に主導的な役割を果たす大国が、周期的に次々に交代してきたとみる「覇権サイクル論」を挙げることができる。この種の議論はさまざまな論者によって唱えられたが⁹、その代表的なものとして、ジョージ・モデルスキーの「長波理論」がある。これは、近代以降の世界システムにおいては、約 100 年ごとの周期で、世界大国（あるいは世界指導国¹⁰）が登場し、交代してきたとみるものであり、その概要は、図 1 に示す通りである。15 世紀末から今日までの間に五つのサイクルがあり、第 1 サイクルではポルトガル、第 2 サイクルではオランダ、第 3・第 4 サイクルでは英国（第 4 サイクルでは英国の「返り咲き」が起こった）、そして、今日も継続中の第 5 サイクルでは米国が、それぞれ世界大国として国際秩序形成を主導してきたというのが、モデルスキーの歴史観である。

図 1： モデルスキーの長波理論¹¹

サイクル	世界戦争	世界大国	非正統化	分散化 (挑戦国)
I (1494 - 1580)	1494 - 1516 イタリアおよび インド洋での戦争 (フランス対スペイン、 ポルトガル)	1516 - 1539 ポルトガル	1540 - 1560	1560 - 1580 (スペイン)
II 1581 - 1688	1580 (?) - 1609 スペイン・オランダ戦争 (スペイン対オランダ、 英国)	1609 - 1639 オランダ	1640 - 1660	1660 - 1688 (フランス)
III 1689 - 1791	1688 (?) - 1713 フランス戦争 (フランス [ルイ 14 世] 対英国、オランダ)	1714 - 1739 英国	1740 - 1763	1764 - 1792 (フランス)
IV 1792 - 1913	1792 - 1815 フランス革命と ナポレオン戦争 (フランス [ナポレオン] 対英国)	1815 - 1849 英国 (返り咲き)	1850 - 1873	1874 - 1914 (?) (ドイツ)
V 1914 - (2015?~2030?)	1914 - 1945 第 1 次、第 2 次世界大戦	1945 - 1973 米国	1973 - 2000	2000 - 2030 (?) (当初想定：ソ連 ⇒中国へ?)

(3) モデルスキーのパワー・トランジション論

モデルスキーによれば、各サイクルは次のような動態を示し、約 100 年ごとにパワー・トランジションが起こるとされる¹²。

- ①約 100 年に一度、「世界的な拮抗りをもった、1 世代ほどの期間にわたる、相当に激しい、その結果としてある一つの国が世界指導国としての地位を保有するに至るよう

な戦争」である「世界戦争」が起こる。その後、新たな「世界大国」が登場する。

②新しく登場した世界大国は、自ら掲げた世界的な課題の解決にリーダーシップを発揮して秩序を運営する。

③だが、その課題をうまく解決できなかつたり、課題自体が変化したりすると、リーダーシップの非正統化が生じる。

④やがて、力の構造が分散的になり、新しい課題を掲げる「挑戦国」が現れる。

⑤挑戦国と世界大国との間に秩序をめぐる新たな世界戦争が起き、その後また新たな世界大国が登場する。

モデルスキーの議論で特徴的なのは、世界戦争の結果新たな世界大国となるのは、それまでの世界大国でも挑戦国でもない場合が多いとみていることである。両者は大戦争を戦ってともに疲弊してしまうからである。モデルスキーが、新たな世界大国になることが多いと説くのは、世界大国の側のナンバー2の国である。ただし、世界大国は、第4サイクルの英国のように「返り咲き」をする場合があるとされる。

それでは、どのような国が世界大国になるのであろうか。モデルスキーは、「世界指導国の条件」として以下の4点を挙げている。

①島国性（または半島性）

これまでの全ての世界大国は、国土を海に囲まれた島国、あるいはそれに準ずる半島国であった。島国は、大陸国に比べて「余分の安全」と世界交通路へのアクセスを手にすることができ、半島国もそれに準ずる。

②安定性と開放性

全ての世界大国は、安定性と開放性をその最盛期の特色とする社会を有していた。安定した社会は、移民や旅人や出世の途を求める人々を引きつける「取り込み力」や、当該国家を世界の尊敬の的とし、「主導的社会」、すなわち発展のモデルとみなされるようになる。さらに、社会の開放性は、「他国との連携を作り出し維持する能力」と結びついている。

③主導的経済（lead economy）

経済の分野で傑出した成果を挙げることは、世界大国にとっての「折り紙」であるが、それは、GDP総額で測られる経済の単なる規模や、一人あたりGDPで測られる豊かさの度合いだけではない。世界大国を特徴づけるのは、むしろ産出物の構成や、そのうち技術革新に向けられる部分の比率である。これまでの世界大国は、いずれも、

世界経済の成長の中心としての性質を持つ「主導的経済」を有していた。主導的経済の条件は、その時代における最先端の技術革新が盛んに起こっており、世界経済を牽引する産業分野で先頭を走っていることである。技術革新のもたらす利潤は、世界大国に、「世界を舞台とする事業に乗り出し世界的な問題に責任を負うための余剰利潤」を供給する。

④全世界に力を及ぼす（power projection）ための政戦略組織

世界大国には、自らの選択する世界秩序を維持し、世界戦争に勝利できる能力が必要である。そのため、これまでの全ての世界大国は、「世界の大洋に乗り出して来る他のすべての国に対して決定的な優位に立てるだけの」海軍力を有していた。現在では、世界大国のパワー・プロジェクション能力には、海軍力に加え、空軍力および宇宙を軍事的に利用する能力も含まれよう。

図 1 に示されるモデルスキーの歴史解釈によれば、近代以降これまでに登場した挑戦国の中で、世界大国になり得た国はない。その理由は、これまでの挑戦国が、これらの 4 条件を満たしていなかったことにあると、モデルスキーはいう。

これまでに登場した挑戦国は、いずれも国土は広く、人口は大きく、資源も豊富で、GDP は大きかった。しかし、当時の世界大国に比べて島国性に乏しかったし、国内の安定性も「芳しいものではな」く、その影響は、開放的な社会ではなく、「強制された統合や……閉鎖的な大勢を生み出す方向に」働いた。経済面では、挑戦国の「経済運営の実際の記録と技術革新に基づく成長の実績」は、当時の世界大国に比べて概して貧弱であった。さらに、挑戦国は海軍の発展を目指したものの、その「努力の成果はどれも実らなかった」。

以上のように、モデルスキーは、近代以降の世界では約 100 年の周期でパワー・トランジション的な現象がみられ、世界大国のリーダーシップの非正統化が生じて挑戦国が台頭すると、国際秩序が不安定化することを説く。しかし、陸上国家的な性格の強い挑戦国が世界大国になったことはなく、世界大国の地位は、海洋国家であり、しかも時代の主導的経済を有した国々の間で継承されてきたと主張する。

それでは、モデルスキーのこうした理論は、中国の台頭に関していかなるインプリケーションを持つであろうか。オーガンスキーの理論が、今後の米中間のパワー・トランジションがいかなる性格のものとなるのかを予測するのに役立ったのに対し、モデルスキーの理論は、その問題については多くを語らない。しかし、彼の理論は、中国が将来の世界秩序を主導する国たる条件を備えているかどうかという問いに対して、興味深い回答を提

示する。

まず、中国は、経済的な台頭とともに軍事的にも台頭し、近年は、海軍力および空軍力の著しい増強と近代化を行っている。宇宙開発にも熱心であり、既に有人宇宙飛行や月周回軌道からの月面探査を実現させた他、軍事利用も可能な宇宙配備の情報・監視・偵察・航法・気象観測・通信用の各種衛星コンステレーションの拡張を続け、直接上昇方式の対衛星（ASAT）兵器の実験にも成功している。中国のパワー・プロジェクション能力が着々と高められていることは現実である。しかし、米国のパワー・プロジェクション能力は、依然として中国をはるかにしのいでおり、しかもこのところ米国は、グローバル・コモンズにおける優位性の維持の必要性を従来以上に強調している¹³。こうしたことからみて、米中のパワー・プロジェクション能力が逆転するという見通しは、現時点では大きくない。

しかも、中国が、「島国性」あるいは「半島性」を有したこれまでの世界大国と同様の「余分の安全」と「海上交通路への接近」を確保し得るかどうかには疑問符がつく。中国が、外洋での行動能力を確保することを目指した海軍力の構築を図っていることなどは、「余分の安全」と「海上交通路への接近」を高めようとする努力とみることができようが、中国は基本的に大陸国家であり、そのハンディキャップを克服することは容易ではなかろう。

また、中国が共産党による一党独裁の政治体制を維持する限り、これまでの世界大国のような社会の安定性と開放性を実現できるかどうかには、さらに大きな疑問符をつけざるを得ない。米国の場合、社会の安定性と開放性は、外国の人々を引きつける「取り込み力」をまさに発揮し、米国社会は世界の多くの人々から発展のモデルとみられてきた。米国社会の開放性が、「他国との連携を作り出し維持する能力」に貢献してきたことも確かであろう。これに対して、一党独裁の下で情報や教育を統制し、チベット、ウイグル新疆などの分離・独立運動も力によって抑圧するといった社会が、そのような力を発揮できるとは考えにくい。

さらに、これからの世界における主導的経済となるのは、どこの国かという問題がある。後述するように、中国の技術革新には、依然として限界がある。中国社会の閉鎖性やその政治体制に対する不信感がいまって、外国企業も、中国における研究開発や、中国企業との技術協力には及び腰である。こうしたことを考えると、中国が共産党による一党独裁の政治体制を維持する限り、たとえその経済規模が世界一となるとしても、米国をしのぐ主導的経済となることができるかどうかは明らかではない。

このように、中国は、モデルスキーの挙げる世界大国の 4 条件を現時点では満たしてお

らず、今後も、現在の政治体制が維持される間は容易には満たすことができないのではないかと考えられる。この見方が正しいとすれば、中国の物理的パワーの台頭は、必ずしも米国の世界指導力と米国中心の世界秩序の衰退をもたらすとは限らないという結論が導き出せる。GDP 総額で米中逆転が起こったとしても、それは、必ずしも米中の総合的な国力が逆転したことを意味しないのである。

むしろ、今後中国が世界大国の 4 条件を満たし、名実ともに世界大国となる可能性は否定できない。だが、そうなった場合には、中国の政治体制は現在のものとは大きく変化し、その社会は開放性を高めたものに変質しているはずである。だとすれば、中国という国家の性格や、中国の掲げる価値や理念の内容も、現在とは大きく変化しているであろう。そのような中国は、米国や日本などの先進主要国と協調して、現在の自由で開かれたルール基盤の国際秩序をともに支えようとする国家に変化している可能性が高いとみられる。

以上の分析から導き出される結論は、

①米中の GDP の逆転はパワー・トランジションが実際に起こったことを意味するとは限らない。

②米中間でパワー・トランジションが実際に起こる場合には、中国の国家としての性質が日米欧などの先進国と類似したものに变化しているはずであるため、現在懸念されているようなパワー・トランジションに伴う米中間の摩擦や対立は、もはや問題ではなくなる。

というものである。これが正しいとすれば、米国や日本は、米中の経済規模の逆転を過度に恐れる必要はないことになる。技術革新能力を中心とした経済の質を協力して維持・向上させ、社会の魅力をも維持し、海洋国家としての利点を活かしつつ軍事面でも協力を強化する、といった努力を行っていけば、米国に世界大国の地位を維持させることは、たとえその GDP が世界第 2 位となったとしても可能であると考えられるからである。

(4) 覇権国と国際公共財の供給に関する理論

パワー・トランジションの問題を考える上では、もう一つ、覇権国と国際公共財の供給に関する一連の議論にも目を向ける必要がある。

覇権安定論の考え方によれば、近代以降の国際システムにおける秩序は、他国に比べて圧倒的なパワーを持つ大国（覇権国）がさまざまな国際公共財（たとえば自由貿易体制や通貨の安定）を供給することにより構築され、安定的に維持されてきた。しかし、公共財

の供給には、便益だけを享受してコストを負担しない「ただ乗り」の問題が伴うため、覇権国は国際公共財の供給コストを「払い過ぎる (overpay)」傾向がある。そのため、覇権国のパワーは次第に低下するが、一方では、覇権国を中心に供給される国際公共財を利用してパワーを増大させた諸国の中から覇権国への挑戦者が現れ、戦争の結果、新たな覇権国が生まれて新たな国際公共財を供給し、新たな国際秩序を形成・維持することになる¹⁴。この見方は、すでにみたオーガンスキーやモデルスキーの理論とも概ね整合する。

しかし、この理論を用いて米中間のパワー・トランジションを考えようとする際には、この理論では、圧倒的なパワーを持つ大国が、自国だけではなく国際システム全体に利益を与える国際公共財を供給する行動をとる保障はないという点に、留意することが必要である。他国を圧倒するパワーを持つことは、ある国が覇権国となるための必要条件ではあるが、十分条件ではない。そのような大国が、持てる力を、自らの国益のためだけではなく、国際秩序の形成・維持のためにも用いていく意思を持ってはじめて、その国は覇権国となるのである。

中国は、既に GDP 総額では日本を追い抜き世界第 2 位の大国となっている。しかし、中国は、この国力に見合った国際秩序維持に関する負担を受け容れることには積極的ではないようにみえる。中国の有識者は、「経済規模は世界第 2 位になったが、一人当たりで見ると中国はまだ十分に豊かではない」、「中国は、国内に多くの問題を抱えているので、国際秩序に貢献する余裕はない」といった言葉をしきりに口にする。中国は、「GDP 世界第 2 位の（そして遠くない将来に第 1 位になることが予想されている）発展途上国」という奇妙なアイデンティティを、自らに与えようとしているようにみえる。

モデルスキーの理論が示すように、米中の GDP の逆転は、パワー・トランジションの生起を意味するとは限らない。しかし、両国間のパワー・トランジションが起こる可能性はむしろ否定できない。もし、米中間でパワー・トランジションが起こった時、中国は、その国力を国際秩序の形成と維持に用いる意思を有する国になっているであろうか。パワー・トランジションは起こったが、中国にそうした意思は育っていない、という場合には、世界は、国際秩序の過小供給という深刻な問題に直面する恐れがある。それは、最近の米中間のパワー・トランジションをめぐる議論においては注目されていないが、見過ごすことのできない問題であると言えよう。

2. パワー・トランジションは起るのか

米中の GDP が今後十数年の間に逆転することはほぼ確実であるとして¹⁵、米中間のパワー・トランジションは果たして現実のものとなるのであろうか。

(1) GDP (市場レートベース)

まず、GDP 総額については、世界経済の長期的な見通しにおいて、中国が 2020 年代の後半には米国を上回るとの予測が主流となっているのは、繰り返し述べてきた通りであり、日本の内閣府もこの立場をとっている。

表 1：主要国の世界経済に占める GDP シェア¹⁶

	2009 年	2030 年
米国：	24.9%	17.0%
日本：	8.8%	5.8%
独仏英伊：	17.7%	10.2%
	51.4%	33.0%
中国：	8.3%	23.9%
インド：	2.2%	4.0%

しかし、内閣府の予測では、米国、日本、および欧州主要国（前出の G6 に相当する）の GDP の合計は、中国のそれを約 9% 上回る見通しとなっている。これは、もし日米欧の間に十分な政策協調が実現している場合には、中国の GDP は、現行のグローバルな国際秩序の担い手たる主要先進国グループの GDP を上回ることにはできないということを意味する。

また、アジア太平洋地域においても、米国と日本だけの GDP の合計は中国のそれをやや下回るが、もし日米がインドとの連携を強化することに成功すれば、日米印の GDP 合計は 26.8% となり、中国のそれを凌ぐ規模となる。

(2) 「主導的経済」

先にも述べたように、中国が、主導的経済たるにふさわしい技術革新力を身につけ、米

国を凌ぐようになる見通しは大きくない。たとえば、世界的に有名な科学技術論文検索ツールである SCI(Science Citation Index)、ISTP(Index to Scientific & Technical Proceedings)、EI(Engineering Index)に収録された論文をみると、中国は、1998年から2008年の間の国別引用率でインドとほぼ同じ 4.61%であり、米国 (14.28%)、ドイツ (11.47%)、日本 (9.04%) に大きく水を開けられている。また、政府主導の自主革新政策の推進は非効率であるとの批判もある¹⁷。

また、中国の政治・社会体制が、技術革新力の向上の障害になっているとの指摘もある。たとえば、中国政府は、中国企業の外国技術の吸収と技術革新を促進させるために、中国市場に進出する外国企業に技術譲渡や中国での研究所設立などを要求しているが、かえって外国企業に最先端の研究業務の中国での実施を控えさせる結果となっているという。外国企業は中国政府の技術政策を信用せず、中国を一流の研究開発における安全な場所とは考えていない。インドで研究開発を行う企業の多くが米国特許商標庁の特許を取得しているのに対し、中国で研究開発を行う企業では、その数が少ない。中国が世界のトップ技術国になるためには、知的財産権の保護を強化し、自国企業を守ろうとするよりも技術の門戸を開く必要があるといった分析が出されている¹⁸。こうした内容の記事が2011年9月1日の『ウォールストリート・ジャーナル』に掲載されると、中国の主要紙『環球時報』は、4日後にはその紹介を行っている。この事実は、中国が、自らの技術革新力の抱える問題について、かなりの程度まで自覚していることを示唆するものと言えよう。

(3) 軍事力 (特にパワー・プロジェクション能力)

中国の軍事的なパワー・プロジェクション能力は、近年目覚ましい成長を示しているものの、依然として限定的である。たとえば、米国国防総省による議会に対する中国の軍事力に関する年次報告書の2011年版は、中国の「グローバルな到達範囲または戦力投射 (global reach or power projection) を延ばす能力」は、地域における危機や紛争のさまざまなシナリオで運用し得る能力よりも、小さな進展しかみせていないと分析している¹⁹。…国際領域における人民解放軍の新たな役割と任務は、中国の増大しつつある一連の利益を反映するものであるが、地域有事が依然として資源と計画立案を支配し続けている。在外軍事基地を持たないことが、直近の地域を越えたところに力を投射・維持する能力を制約しているというのが、その一つの理由である²⁰。近年喧伝されている海軍力の増強にも、限界があるという。

現在の10年（訳注：2010～2020年の10年間を指す）が後半にさしかかるまでに、中国は、あまり大きくない規模の戦力——おそらくは数個大隊の陸上戦力または最大12隻の規模の海軍小艦隊——を自国から遠方での低強度作戦に投射し維持することができるようになるだろう。こうした進化は、より広範な一連の地域的・世界的な目標を達成できる戦力の基盤を構築するものとなる。しかしながら、2020年以前に中国が大規模な戦力を自国から遠方での高強度戦闘作戦に投射し維持できるようになる可能性は低い²¹。

先に述べたように、米国が最近、グローバル・コモンズにおける優位性の維持をきわめて重視するようになってきていることなどを考えると、中国が上のような限界を打破し、パワー・プロジェクション能力において米国を上回ることは容易ではない。

（4）社会の安定性と開放性

中国が共産党による一党独裁の政治体制を維持する限り、社会の安定性は別としても、米国に匹敵する開放性を身につけることは考えられない。一党独裁の下で情報や教育を統制し、チベット、ウイグル新疆などの分離・独立運動も力によって抑圧するといった政治と社会のあり方が変わらなければ、中国の外国の人々に対する「取り込み力」には限界が残る。また、そのような社会は他国民から発展のモデルとみられにくいであろう。別の言葉で言えば、中国は、現在の政治と社会のあり方を維持しようとし続ける限り、ソフトパワーにおいて米国を凌ぐことは困難であるということである。そうであるとすれば、「他国との連携を作り出し維持する能力」においても、米国の対中優位は持続することになる。

（5）考察

以上の分析から、米中のパワーの逆転の可能性について、以下のような見通しを得ることができる。

①経済規模

まず、経済規模の観点からみると、国を単位として考えた場合には、米中の経済規模は逆転する可能性が高い。しかし、現行の、自由で開かれたルール基盤の国際秩序の主たる担い手たる米国プラス日欧の連携を前提としてよいならば、そのグループは、長期的に中

国以上の経済規模を持ち続けるとみられる。

そこにインドが加われば、中国と、既存国際秩序を支持するグループとの経済規模の差はさらに大きくなる。また、地域のレベルでは、米国が日本と連携するだけでは、アジア太平洋における経済規模で、中国が第 1 位となることを阻止できない。しかし、米日にインドが加われば、総経済規模で中国を上回る。

すなわち、グローバルにみても地域的にみても、インドが中国と米国のいずれの側につくのが、経済規模からみたパワー・トランジションの見通しを大きく左右するということである。

なお、米国を中心とする現行国際秩序支持グループが経済規模で中国を上回り続けるためには、インドに加えて、その他の先進諸国や ASEAN 諸国との連携にどこまで成功するかが重要な意味を持つことは、言うまでもない。

② 主導的経済

中国が米国をしのぐ主導的経済となる条件に、「知的財産権の保護を強化し、自国企業を守ろうとするよりも技術の門戸を開く」ことのできる国になることが含まれるとすると、それは、中国の政治体制にも変革を迫るものとなる。しかし、中国の指導者は、共産党による一党独裁の維持を最優先の国家目標として掲げ続けており、そのような変革が実現する見通しはない。中国が、現在の体制を維持したままで主導的経済になることは容易ではない。

一方、もし中国がそのような変革を成し遂げたならば、主導的経済が米国から中国に移る可能性は現実味を帯びてこよう。しかし、変革を遂げた中国は、今日の日米欧等と価値・理念の面でも接近することになる。そのため、これまで米中間のパワー・トランジションが論じられる際に懸念されていた、台頭する中国が既成の大国に挑戦するという構図は現れにくくなると言えよう。

③ 軍事力

オバマ米大統領は、2012 年 1 月 5 日に新たな国防戦略指針を発表した際、そこに示された国防費の削減が実施されても、米国の軍事支出は、依然として「次の 10 ヶ国を合わせたものよりも大きい」ものであり続けることに言及した。大統領は、米国が、軍事力をスリム化させつつも、米国が柔軟であらゆる不測の事態や脅威に対応できる武力を構築してそうした軍事的優位性を維持し続けるとの決意をも表明した。そして、国防費の削減は、実

際の国防支出を減少させるものではなく、米国の国防費は、これまでの10年間よりも「ゆっくりとしたものになる」が、それでも伸びることは間違いないと明言した。

現時点で米中の軍事力には、ハイテク分野などを中心に大きな格差がある。その事実と、こうした点を考え合わせれば、米国の対中優位は、相当長期にわたり継続すると考えてよさそうである。それは、米国と日本、NATO、オーストラリア、韓国などの同盟国を併せた軍事力を考えればなおさらである。

米国国防総省の報告書が述べているように、中国のパワー・プロジェクション能力の飛躍的な向上があるとすれば、中国が海外に基地網を展開できた場合であると考えられる。平時から外国の領土に基地を展開するためには、その国に、他国を引きつける力がどれほど備わっているかが大きな鍵となる。その意味で、今後の世界においては、グローバルにもアジア太平洋の地域レベルでも中国と米国（あるいは米国+同盟国）のいずれが他国を引きつける能力を持ち得るかが、軍事的に重要性を増す可能性が高い。

なお、インドが米中いずれの側につくのかは、米国側の軍事的優位の持続可能性に大きな影響を持つ。同様に、ロシアの動向も重要になるかもしれない。

④社会の安定性と開放性

中国は、現在の政治体制を維持し続けようとする限り、この面では米国に対して大きなハンディキャップを負い続けなければならない。そうである限り、上で述べた在外基地を展開するための他国を引きつける力に関しても、中国が米国に匹敵するのは困難であろう。

一方、中国が体制の変革を成し遂げた場合には、現在の日米欧に近い価値・理念を持つ国に変貌することになる。その時には、米中間のパワー・トランジションをめぐり現在懸念されているような諸問題は、自然に解消されることになるだろう。

3. 米中パワー・トランジションのシナリオ——日米中関係へのインプリケーション

以上の分析・考察の結果を総合してみたとき、米中間のパワー・トランジションに関しては、次の五つのシナリオが考えられることがわかる。

①パワー・トランジションは起こらない

[シナリオ1]

中国は、経済規模では米国をしのぐが、米国とその同盟国や近しい友好国の経済規模の

合計には及ばない。また、基礎的な科学研究や技術革新でも米国が世界をリードし続ける。軍事面でも、パワー・プロジェクション能力の米中格差が残存する。

この場合、中国は、リベラルな価値の受容には多くの留保はつけるであろうが、既存の世界秩序への挑戦は控えるであろう。

②パワー・トランジションが起こる場合（その1）

[シナリオ2]

中国は、社会の安定性と開放性を増し、「知的財産権の保護を強化し、自国企業を守ろうとするよりも技術の門戸を開く」ことのできる国に変貌するかもしれない。この場合には、パワー・トランジションが起こる可能性は高まるが、中国は、米国や日本、欧州諸国などとともにリベラルでポスト・モダン的な価値を受け容れ、既存の世界秩序を基本的に支持することになる。

このシナリオが実現した場合には、台頭する中国が新たな国際秩序の維持を目指して既存の大国に挑戦するという構図（オーガンスキーの第1のシナリオ）は現れにくくなり、米日欧他と中国との国際協調による秩序管理が主要課題となる（オーガンスキーの第2のシナリオ）。

③パワー・トランジションが起る場合（その2）

中国が、上述のような変革をなしとげないままに、人口規模・経済規模のメリットを発揮して自前の基礎科学研究と技術革新で世界をリードするようになり、米国とその同盟国、近しい友好国を合わせても、中国をしのぐことができなくなるという場合である。これまでの議論は、このシナリオは実現しにくいことを示唆するものであるが、その可能性がないと決めつけることは危険である。

この場合については、三つのシナリオが考えられる。

[シナリオ3]

中国が経済力で米国をはるかに抜き去り、米国が主導的経済の地位を失うことになれば、やがては軍事面でも米国の優位は保てなくなる。その場合、米国は、いずれは中国の自己主張を受け入れ、世界秩序の変質を容認せざるを得なくなるであろう。そうなれば、世界秩序の将来のあり方は、中国の意向によって決まる部分が大きくなっていくことになる。

[シナリオ 4]

米国が中国に匹敵する主導的経済であり続けた場合には、

ア) 中国が既存の世界秩序から自らも受益してきたとの認識を持ち続ければ、米日欧他と中国の協力により、自由で開かれたルール基盤の現行秩序が継続する可能性があるが（オーガンスキーのシナリオ 2）、

イ) 中国が、世界秩序の修正・変更を米国の許容限度を超えて求めた場合には、米中が秩序のあり方をめぐって摩擦や対立を強めることになる（オーガンスキーのシナリオ 1）。

イ) の場合には、米中間では、特に軍事面での競争が激しくなろう。その中で、兵器システムの性能等をめぐる競争とともに、海外基地網の展開をめぐる競争が行われるであろう。

[シナリオ 5]

ただし、以上の可能性とは別に、米中間でパワーの逆転が起こっても、中国が、自己主張は強めるが、世界秩序の供給には熱心にならないということも考えられる。先にふれたように、最近、中国の指導者や学者には、中国は国内問題で手一杯であるとして、国際的な役割を国力相応に果たすことには消極的な発言が目立つ。こうした状況をみると、このシナリオが現実のものとなり、相当長期的に継続する可能性は否定できない。その場合、国際秩序という国際公共財の過小供給が問題になる恐れが出てくる。

4. むすびにかえて——日米のなすべきこと

これらのシナリオのうち、日本にとって望ましいのは、シナリオ 1 と 2 である。日本としては、これらのシナリオの実現可能性を高めるために、米国と協力して政策的対応をとっていくことが必要である。

以下、日本が米国とともになすべきことを 7 点提言して、本稿を結びたい。

①日本にとって望ましい二つのシナリオの実現には、米国とその同盟国、および近しい友好国との連携・協力の強化が何よりも重要である。

日本としても、米国との連携・協力を経済面でも軍事面でも一層強化する努力が不可欠である。

②経済面では、日米が、欧州諸国など米国の同盟国、友好国とともに、経済の活力を保ち、主導的経済の地位を中国に譲り渡さないことが必要である。

そのために、日本としては、科学技術研究や技術革新を促進するような政策優先順位の設定と予算配分が重要である。この観点からは、民主党政権下で実施されてきた「事業仕分け」には問題が多く、適切な見直しが求められよう。

③軍事面では、日米は、欧州諸国など米国の同盟国、友好国とともに、中国に対する優位を保ち続けなければならない。

日本はこれまで、軍事力の整備には消極的であったが、中国が急速に軍事力を増強しつつある中で、新しい国際的なパワーバランスを安定させるためにも、十分な防衛力整備を節度をもった形で実施し、日米同盟を強化する必要がある。日本の安全保障・防衛政策のあり方が問われている。

当面は、2010年12月に策定された新たな「防衛計画の大綱」や、2011年6月に発表された日米間の新たな「共通の戦略目標」に書かれている内容を実施に移していくために、日本は具体的な行動を急ぐべきである。同時に、日米と他のアジア太平洋域内諸国（特に韓国とオーストラリア）の安全保障協力網の拡大・強化を、従来以上に追求すべきである。

④日米が、中国が海外（特にいわゆるインド太平洋地域）に基地網を展開しにくいような国際環境をどこまで維持できるかは、五つのシナリオのうちどれが実現するかを決定する、きわめて重要な要因の一つである。

そのためには、ASEAN諸国を中国よりも日米の側に引きつける方策を工夫しなければならない。そのためには、日米同盟の「集合的ソフトパワー」（同盟の外にある諸国や非国家主体を引きつける、同盟全体としての能力）の促進策を構想すべきである²²。

⑤日米にとっては、中印の軍事的連携を阻止することが死活的に重要であり、そのための方策をとっていく必要がある。

日本にも、そのための戦略的発想が求められる。たとえば、インドの核兵器保有の問題などについても、中国の台頭に対処する上でのインドとの連携の必要性との優先順位を精査し、必要な見直しを考慮すべきかもしれない。

⑥ロシアについても、中国との提携を密にさせないような政策対応を工夫していく必要がある。

日本は、ロシアとの間に北方領土問題を抱えている。主権に関わる問題であるため、軽々な譲歩や妥協は禁物であるが、中国の台頭に向き合う上で対口関係の発展が望ましいとすれば、何らかの新たな発想を模索することも必要かもしれない。

⑦以上の方策を実施しつつ、中国との間での、軍事を含めた各種分野での対話を促進することが不可欠である。

「中国の選択を形づくる (shape China's choices)」ことは決して容易ではないが、日本は、米国やその他の先進諸国と協力して、中国を現行秩序の打破勢力にせぬようにするための働きかけを工夫することが重要である。

同時に、日本は、米国などとともに、中国に対して、増大する国力に見合った国際的役割を果たすことを促し、国際秩序の過小供給という事態を予防していくべきであろう。

— 注 —

- 1 Jim O'Neill, "Building Better Global Economic BRICs," *Global Economics Paper*, No. 66, Goldman Sachs, November 30, 2001, <http://www.goldmansachs.com/our-thinking/brics/brics-reports-pdfs/build-better-brics.pdf> (accessed on January 30, 2012).
- 2 "Dreaming With BRICs: The Path to 2050," *CEO Confidential*, Issue 2003/12, Goldman Sachs, October 2003, <http://www.goldmansachs.com/ceoconfidential/CEO-2003-12.pdf> (accessed on January 30, 2012).
- 3 たとえば、伊藤隆敏東京大学教授は、「普通のシナリオでいくと 2025 年±2 年で、中国が規模で米国を抜くと思います」と語っている。別所浩郎、伊藤隆敏、神谷万丈、添谷芳秀、山本吉宣「国際情勢の動向と日本外交」(座談会)『国際問題』No. 598 (2011 年 1・2 月号)12 頁。ゴールドマン・サックスのジム・オニールも、米中の GDP は 2027 年までに逆転する可能性があるとみている。Jim O'Neill, "Welcome to a future built on BRICs," *The Telegraph*, November 19, 2011. また、内閣府が 2010 年 5 月に発表した長期見通しでも、米中の GDP は 2030 年までには逆転していると予測されている。内閣府『世界経済の潮流 2011 年 I <2011 年上半期 世界経済報告> 歴史的転換期にある世界経済:「全球一体化」と新興国のプレゼンス拡大』(2011 年 5 月、内閣府) 93 頁。
- 4 別所他「国際情勢の動向と日本外交」12 頁。
- 5 A.F.K. Organski, *World Politics* (New York: Knopf, 1958)
- 6 1960 年代後半にオーガンスキーの講義に実際に出席した経験を持つ山本吉宣教授の示唆による。
- 7 ここでは、「ポスト・モダン」という語を、現代の世界をポスト・モダン、モダン、プレ・モダンの 3 つの圏域からなるものとみるロバート・クーパーの議論における用法に従って用いている。ロバート・クーパー『国家の崩壊』(日本経済新聞出版社、2008 年)。
- 8 たとえば、2012 年 1 月に筆者が上海を訪れた際にも、多くの有識者やジャーナリストが、こうした見解を異口同音に唱えた。ある研究者は、「中国が現在の世界秩序から受益してい

- るということの最もはっきりした証明は、中国が、GDP で日本を追い越すことができたということである」と述べた。
- 9 たとえば、田中明彦「コンドラチェフの波と覇権サイクル」『国際政治』82（1986年5月）を参照。
 - 10 モデルスキーのいう世界大国あるいは世界指導国は、他の論者のいう覇権国とほぼ同義であるが、彼自身は覇権国という語を用いていない。
 - 11 George Modelski, "The Long Cycle of Global Politics and the Nation-State," *Comparative Studies in Society and History*, vol. 20, no.2 (April 1978); George Modelski, *Long Cycles in World Politics* (Houndmills: Macmillan, 1987); George Modelski and Sylvia Modelski, eds., *Documenting Global Leadership* (Houndmills, Mcmillan, 1988); ジョージ・モデルスキー（公文俊平・神谷万丈共訳）「世界指導国 四つの条件——日本は”ナンバーワン”たりうるか」『Voice』70号（1983年10月号）などから筆者が作成。モデルスキーの長波理論に関する本稿の記述も、これらの文献による。
 - 12 モデルスキー自身は、パワー・トランジションという語は用いていない。
 - 13 たとえば、オバマ米政権が2012年1月5日に発表した新たな国防戦略指針を参照。"Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense," U.S. Department of Defense, January 2012, p. 3.
 - 14 こうした見方を示す覇権安定論の代表的な著作として、たとえば、Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (London: Cambridge University Press, 1981)を参照。
 - 15 ただし、最近では、中国の経済成長は人口減少などにより鈍化が避けられないため、「中国経済の規模は、21世紀を通じてアメリカ経済と同じ程度のまま」であるといった予想（サルバトーレ・バボネス「誇張された大国、中国の実像——持続的成長はあり得ない」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2011 No. 10、引用部は34頁）や、米国は衰退しておらず、さまざまな指標の動向からみて、豊かさ、創造性、力の強さなどについて1991年時点に比べて中国との差をさらに広げており、米国の対中優位は今後も持続すると説く議論（Michael Beckley, "China's Century?: Why America's Edge Will Endure," *International Security*, Vol. 36, No. 3. [Winter 2011/2012]）が現れていることには留意すべきである。
 - 16 内閣府『世界経済の潮流 2011年I』93頁。
 - 17 金堅敏「技術力で世界トップを猛追する中国」『トピックス 2011年』（富士通総研ウェブサイト内、2011年1月7日）、<http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research/topics/2011/no-144.html>（2012年1月8日アクセス）。
 - 18 Anil K. Gupta and Haiyan Wang, "How Beijing Is Stifling Chinese Innovation: Multinationals are far more comfortable doing research in India," *Wall Street Journal*, September 1, 2011 ; 「中国の技術革新政策は逆効果の恐れ、米紙指摘」（JETRO 北京事務所知的財産権部ウェブサイト内に、「環球時報 2011年9月5日」として掲載）、http://www.jetro-pkip.org/html/ipshow_BID_11090208.html（2012年1月8日アクセス）；「中国の技術革新政策は逆効果、インド見習え＝海外技術吸収を優先し過ぎ—米紙」『Record China』、2011年9月7日、http://www.excite.co.jp/News/chn_soc/20110907/Recordchina_20110907006.html（2012年1月8日アクセス）。
 - 19 米国防長官府『中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の展開 2011』[神谷万丈監訳]（日本国際問題研究所、2012年）3頁。
 - 20 同上41頁。
 - 21 同上35頁。
 - 22 「集合的ソフトパワー」の概念は、筆者が提唱したものである。日本国際フォーラム編『スマート・パワー時代』における日米同盟と日本外交」[平成22年度外務省国際問題調査研究・提言事業「日米関係の今後の展開と日本の外交」提言・報告書]（日本国際フォーラム、2011年3月）21-23頁。